

提言は活かされたか

畑村洋太郎 政府事故調委員長に聞く

JASTJ 原発事故再検証委員会

政府事故調 元委員長

畑村洋太郎 氏に聞く

「考えもしないことが起きる」前提に 原発利用の可否議論を

JASTJ 再検証委員会は 2017 年 10 月 2 日、東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会（略称：政府事故調）の畑村洋太郎・元委員長にインタビューした。東京・神田の畑村創造工学研究所で 2 時間にわたって、事故後 6 年を経た今、福島原発事故をどう見ているか、調査報告をまとめた後の政府の対応をどう評価しているかなどについて率直に語ってくれた。

Q 政府事故調は国が事故の原因究明に主導的に取り組むべきだとして事故の実地検証を提言しましたが、政府の対応をどう評価していますか？

畑村 僕から見るとほとんど行動していないように見える。それは予算の制約とかではなくて、考えがないだけなのでしょう。考えなくてはいけないという視点がないまま、物事がどんどん進んでいて、時間が経つとたぶん消えて行ったり変わっていったりするのだらうと思っている。だから最初の段階で検証することがすごく大事だ。歴史的に見てもほとんどありえないほど大きな事故を起こしたのに、それをやった日本の国なり社会が、もう少し歴史的視点も含めて考えなくてはいけない。それをきちんと考えた人がいるのかが、後から必ず問われる。

日本がこれから何を学ぶのかという視点できっちり取り扱わなければいけない。そういう見方がないまま動いているのはとても変だ。根本的なところをきっちりと議論



して決めるという動作を、日本の社会はいつもよけている。

まずいこと、あつては困ること、でも起こったらどういう対応をするのか、対応できないんだったらこれに対しては対応不能だと、そういうところまであからさまにして議論する。それが全然ないまま、具合よく行くのならいいじゃないか、という方向に流れていくっていうのが、たぶん明治維新のときに日本人が獲得した最大の知識な

のだろう。でも、そうはいかないぞ、ということも自然が教えてくれたのが、この事故なんじゃないかなと、このごろ思っています。

提言はどこまで実現？

Q 最終報告書で政府に求めた内容は、どれくらい実現している？

畑村 非常に初歩的なところができただけだ。時間をかけながらもっと違う視点を入れて調査するべきだ。国民はそういうことを期待していると思う。

Q 米国ではスリーマイルアイランド原発事故の報告書で、思い込みマインドセットが原因の1つだと言っている。そういう意味で再現実験がとても大事だと思う。

畑村 でも、そういうものはやらない。再現実験の必要性を考える人がいないまま事故の調査をやるべきだと言うだけで、それ以上考えた人がいない。ものすごい授業料を払ったのに新しい知識を引き出せていない。日本文化の弱点だが、後から汚点と言われるようになるかもしれない。根本的な

ところをきちんと議論して何かを決めるという動作を、日本はいつも避けてきた。

Q 国会事故調が指摘したように、4つの事故調によって津波の到達時刻には2分くらい差があります。科学的に調べれば確認は簡単だと思うのですが…。

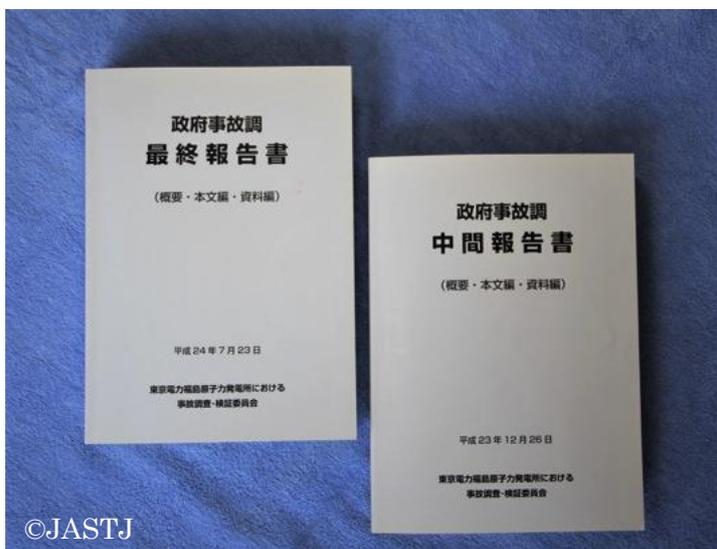
畑村 国会事故調から見ると地震で壊れたということをもっとも言いたい。そういう意思が働いているように見える。僕にはほとんど無意味なことのようによ見えます。

Q なぜ無意味なのでしょう。

畑村 国会事故調の記録を丁寧に見ると、誘導尋問に近い聞き方をして、それが事実であったかのように出しているように僕らには見えます。国会事故調は政府事故調ができた後で、地震の影響を調べたいと言う人たちを集めて委員会を作ったのです。自分たちが政府事故調ではやらないことをやりたいとしてやっている。

Q 国会事故調の報告書には配管が破断して蒸気が出ていたという状況証拠が記述されています。

畑村 でも、その蒸気を絵に描いてみると言った人はいないでしょう。同じことをスペインに行って聞いてみました。すると向こうではいきなり実演をするというやり方で、IC（非常用復水器）の訓練をしていました。同じ蒸気が出ているといっても、ちよろちよろと出ていたのか、ドカンといったのかという差がある。だから、そういう違いが生じないようにするために絶対に再現実験が必要なのです。



Q 各報告書を読むと、わからないことがいっぱいあってもどかしいと感じます。

畑村 何がもどかしいのか、何がわからないのかということ整理して、きちんと再現しなければいけない。3年後、5年後、10年後に何を調べなければいけないかをきちんと整理しなければいけなかった。人間は都合の悪い記憶はどんどん忘れていく。同じフロアで同じ人が同じ事柄に対応した出来事を、どういう指揮命令系統によってどのように受け止めたのか、ということを仔細に検証しなければいけない。

Q 政府事故調がやったのでは？

畑村 えー、やりました。800人だかの証言を積み上げました。例えば、外から水を入れても中まできちんと届いていなかったのではないかと、ということがしきりに言われる。事実そうであったと思う。メルトダウンは原発に関係している人なら当然起きていると思っているのに、言葉さえ使わせない。国民の頭の中を言葉でコントロールしようとして見事に果たした。あれはわからないのだから仕方がない、というふうになってしまった。しかしそんなことはない。それは嘘だ。

水を十分に入れさえすればひどいことにはならないのだ、というふうにみんなが勝手に考えてはいたけれど、それは多分実証された知識ではなかった。1,500度や2,000度になったときにメルトダウンが本当に起きるのかというと、そんな実験はやりようがないといわれるが、そんなことはない。スリーマイルアイランド事故の後では、米国とドイツと日本で再現実験を実際にやっている。



日本に原発動かす資格はあるか？

Q 日本の社会とか文化は原発のような巨大技術を動かせるほどの成熟度をもっているのでしょうか？

畑村 持っていないですよ。答えは簡単。具合の良い所だけつまみ食いして明治維新以降150年ほどやってきてうまく行っちゃった。その一番すごいのが高度成長期です。あの時に僕たちが使っていた言葉をよく覚えていないといけない。技術導入をしているのに、技術提携をしているという言葉で取り繕っていた。互いに対等の立場でやり取りするのが提携ですよ。実態は自分たちの方に経験がないし考えもない。でも、お金を払えばそれだけの知識や技術を流してくれる。相手も日本がそれほど強くなるとは思わないから、まあいいだろうと出してくれた。後は日本が力をつけて相手をやっつけちゃう。それでうまくやってきた。社会全体が技術とはそういうものだ、というふうに学んだ。大事な種は外にあって、うまく探せば自分で生み出さなくても何とかなると学んだんですよ。

考え方を自分で作らない人たちが、都合の良い情報だけで最大の効率を求めてしまう。原子力は、まことにその通りの道を通って“ちゃんと”事故起こしてしまった。怖い。考え方を改めない限りやる資格がないのだから、原子力はあきらめなければいけない。

でも、それは自分たちで議論して選択しなければいけない。大きなエネルギーを取り出す技術があるのに利用しないのか、事故は起きるかもしれないけれど小さく抑える準備と覚悟を決めて利用するのか、どちらの判断が正しいかを自分たちが議論して決めなければいけない。

Q 現実には原発再稼働が進められている。その判断の基とされる安全審査をした原子力規制委員会の姿勢をどう評価しますか？

畑村 国民の目は田中俊一委員長（前委員長）にとってはすごく迷惑な話ですよ。あの人が大丈夫と言ったら安全が実現すると思っている。彼は「絶対に安全だ」などとは言わない。言わないけれども彼が OK と

言えば事故が起らないと、烙印を押してくれたと勝手に思うんです。

私たちの提言の中身がちゃんと一つの政策にまで反映しているかどうか、彼と何回も議論した。彼が言うには「事故があるともないとも言えない。でも自分たちは安全審査ではなくて基準に合っているかどうかを審査しているだけだ」と言っている。では基準は誰が決めるのか。自分たちで決めている。変だよ。でも国民はあの人を安全審査をしていると思っている。あの人を安全宣言をした、だからもう事故は起きないのだと。それを保証してくれるのが規制委員会だと勝手にすり替えている。

Q 安倍首相は世界一厳しい安全基準だと言っている。

畑村 首相の言っていることなんてただの妄言だよ。意味がない。厳しくすれば起きないのか。厳しくしたところで起きるものは起きる。

Q にもかかわらず安全だというイメージが植え付けられている。国民がマインドコントロールされているのではないか。

畑村 たぶんあるでしょう。そういう考え方を作り上げていくようなやり方を、日本は明治維新以降ずっとやってきて、その通りの頭の動き方になっているのではないかと。

Q これは非常に根深いものです。日本人としては、どうすればいいのでしょうか。

畑村 中間報告を出した後、世界中から原子力規制をやっている人たちに来てもらった。そのときフランス原子力安全庁からラ



コステさんがミーティングのために来てくれた。原子力安全庁の長官をやった人ですが、そのときに私が「見たくないものは見えない。見たいものが見える」と説明したら彼はすぐに反応して、大事な部分が1つ抜けていると指摘した。それは「考えもしないことさえ起きる」だった。それは決定的なことです。

原発再稼働をどう考える？

Q 事故後、政府は2030年までに原発を全廃する方針を決めたが、政権が変わって原発はベースロード電源と位置づけられた。世界的に脱原発の流れが強まっている中で、日本はこのままでいいのでしょうか。

畑村 政府事故調の元委員長という立場を離れて述べるならば、再稼働について賛成反対は言いたくない。いろいろな前提をみんなで考えることができていない段階で、再稼働だけを切り出してOKかどうか問われても意味がない。

ただ申し上げておきたいのは、原子力を使っている限りは、考えようもないところで事故はまた起きるということだ。いま考えてもいないような要因で事故があっても、対応と準備を正確にやって被害を100分の1とか千分の1に閉じ込められるかを研究して実行するべきです。

原子力を使わなければ良いというのは、ゼロか1かの議論だ。事故が起きても確実に対応できるところまで準備できたら、使わないのはおかしいという議論も出てこないと思える。この時にすごく重要なのは、地球上からいくつかの国が消えてしまうほどひどい温暖化が進んでいるときに、原子力を全然使わなくていいという選択ができますか、という問題だと思う。国民全

体が事故はありうるということを前提に、考え方の作り直しをしようということだ。これからの地球規模で考えたときの人口増加と食糧、気候変動がどうなっていくのかを世界中できっちりと考えないといけない。

Q 米スリーマイル事故の教訓など学ぶべき智恵はたくさんあると思う。日本はなぜ学ばないのだろう。鈍感なのではないか。

畑村 鈍感というより、自分に都合の悪い教訓は学ばないのだ。何かやろうとしても社会から抵抗を受けるような事は、やらなくて済むのならやりたくない。やらなくてもうまくやって来られたという経験があるから、立ち向かうという選択ができない。

Q 全電源喪失の対策も米国が求めていたが、日本はやっていなかった。

畑村 日本の担当者は米国までミーティングに行って、帰国後に報告もしている。ただ、上司がそれを重要なものと受け止めていない。これは組織内の情報伝達という問題でもある。ことが起きた後から見れば、なぜそんな大事なことを無視したのか、という考え方も出てくる。しかしそれが大事だということは事故の後だから言える。

選択と決定できちんと上に上げていかなければいけない、という考え方が全くない。組織の中の階層性の問題で、日本の行政組織の弱さがそこにある。上に上げるための縦割りなのに、ことが起こってしまってからあいつが悪いと責任を押し付けあう。全電源喪失もそういう問題の1つだろう。

Q 今回の事故で1番責任が大きかったのは原子力保安院ではないかと思うが、そこ

への切り込みが政府事故調は少し甘かったのではないか。

畑村 たぶん甘いんでしょうね。甘くしたつもりは全然ないけれど…。原子力保安院がどういう権限で、何をやって何をしなければいけないのか、というのを私は委員長になるまで何も知らなかった。何も知らない人間がトップに立つのが適当な場合と、もっと何をすべきか考えを持っている人がやるのとでは違う。

でも、原子力のようにものすごく巨大な技術は、科学的な事柄として捉えなければいけない。そのような課題を全部 1 人で背負って、切り込み方まで示せるような人を、日本はそもそも育ててあるのだろうか。事故調査といった考え方が日本では全く未発達です。

原子力保安院という組織は何のためにあったのか。一人ひとりは何とかなければいけないと考えていても、全体としては何もできない。そんな組織にしてしまっていたのではないか。自分たちが何をしなければいけないかという責任や義務を共有していない。だから敵前逃亡のように見えるよね。そうした組織運営をずっとやってきた社会の問題に切り込んでいかなければいけない。

Q また原発事故はあると考えていますか。

畑村 あると思っています。ヒューマンファクター、つまり勘違いで事故が起きたというのがスリーマイル事故、チェルノブイリ事故は方式を試したくなった人が自分流で試そうとして起きた。次に起きたのが今回の津波です。その前に警告的に地震で起きたのが柏崎刈羽原発の事故でした。ちゃ



んと順番に起きています。それもそんなに間を置かずに、10年おきに起きています。では、それから学んだかということ、本気で学んではいない。

なぜだれも責任をとらない？

Q これだけの事故だったのに、いまだに誰も責任を取っていない。

畑村 誰も責任を取らないで事が終わるといのは変だと思う。でも法律の体系を作るときに、あらかじめこれについてはこの人が責任だと決めていたら、罰することができただろう。しかし、決めていないのに罰するとすれば、それは人民裁判ではないか。

Q 現行法でも対応できるのでは？

畑村 特定の人々の責任がハッキリしないのであれば追及されないという法体系になっているのではないか。あれだけの事故起こしたのに、責任を取る人がいないという組織運営をしていることが問題だと思っている。

Q 原子力保安院がその責任者ではないのでしょうか。

畑村 法律に明確に定義がしてあるのならばやれるでしょう。ただ、もう一つは組織罰のようなやり方でやるというのはある。例えば役所全体の責任ということはある。とにかく責任をとる人間が 1 人もいな

いというのは変だ。たてまえでこうだと言いながら、実態はそうでないのを放置している僕らの社会のおかしさというのがすごく出てくる。それが福島事故の最大の特徴ではないか。

Q 今日長時間にわたりお話を聞かせていただき、ありがとうございました。 ■

<プロフィール> 畑村 洋太郎 氏

1941 年東京生まれ。工学博士、東京大学名誉教授。1966 年に東大大学院修士課程修了後、日立製作所を経て 1983 年から 2001 年まで東京大学教授を務めた。2011 年 6 月には政府による「東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会（略称：政府事故調）」の委員長を務め、事故調査報告書をまとめた。現在は（株）畑村創造工学研究所の代表取締役、失敗学会の理事長として執筆・講演活動を進め、失敗学の普及を行っている。『失敗学のすすめ』（講談社）、『直観でわかる数学』（岩波書店）、『福島原発事故で何が起こったか』（日刊工業新聞社）など多数の著書がある。